



2025年2月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年7月12日

上場会社名 株式会社 ワキタ
コード番号 8125 URL <https://www.wakita.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長
四半期報告書提出予定日 2024年7月12日
配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 06-6449-1901

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期第1四半期の連結業績(2024年3月1日～2024年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期第1四半期	21,978	9.9	1,560	6.5	1,577	5.1	921	8.3
2024年2月期第1四半期	20,003	8.7	1,465	1.3	1,501	0.9	850	11.5

(注) 包括利益 2025年2月期第1四半期 1,123百万円 (9.3%) 2024年2月期第1四半期 1,027百万円 (7.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期第1四半期	18.67	
2024年2月期第1四半期	16.97	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年2月期第1四半期	140,993	98,904	69.4
2024年2月期	143,944	100,847	69.4

(参考) 自己資本 2025年2月期第1四半期 97,912百万円 2024年2月期 99,880百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年2月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期		0.00		62.00	62.00
2025年2月期(予想)		0.00		70.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年2月期の連結業績予想(2024年3月1日～2025年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	94,000	6.0	5,800	4.7	5,950	4.2	3,450	9.2	69.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年2月期1Q	52,021,297 株	2024年2月期	52,021,297 株
期末自己株式数	2025年2月期1Q	2,659,816 株	2024年2月期	2,659,758 株
期中平均株式数(四半期累計)	2025年2月期1Q	49,361,525 株	2024年2月期1Q	50,122,342 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(企業結合等関係)	10
(収益認識関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第1四半期連結累計期間に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2024年3月1日～2024年5月31日)におけるわが国経済は、企業の業績が堅調に推移し、全体として緩やかな回復基調であるものの、世界的な金融引き締めや中国経済の減速及びウクライナ侵攻の長期化等、景気の先行きは不透明な状況となっております。

当社グループの中核事業である建機事業を取り巻く環境においては、公共投資は底堅く安定的に推移し、民間設備投資についても持ち直しの動きが見られるものの、建設コストの上昇や労働規制強化及び土木建設の担い手不足等の影響により、業界を取り巻く環境は引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは2022年4月に2025年2月期を最終年度とする「2025 中期経営計画」を策定し、「安定から成長へ」と目標を定めました。加えて2024年5月に公表した「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」に記載した成長戦略の推進として、これまで取り組みを進めた、店舗ネットワーク展開、建設ICTの強化、介護事業の拡充及び人材戦略の更なる強化を目的に建機事業の具体的な積極推進施策として自社機保有機械の稼働率向上、レンタル単価への価格転嫁、ICTソリューション(技術提案)の強化及びバックヤードの効率化を取り入れ、持続的成長と中長期的な企業価値向上を図って参りました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、219億78百万円(前年同期比9.9%増)、営業利益は15億60百万円(同6.5%増)、経常利益は15億77百万円(同5.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、9億21百万円(同8.3%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 建機事業

建機事業では、販売部門は一部のグループ会社で海外景気の下振れ及び急激な円安による影響で売上高は減少したものの、国内取引先の購買意欲が回復傾向にあり、売上高・利益面とも伸長いたしました。賃貸部門は民間・公共事業とともにレンタル需要は引き続き堅調に推移し、資産機の高水準投資の効果や店舗ネットワークの拡充により売上高は伸長いたしました。利益面においても、建機事業の具体的な積極推進施策を推し進めた結果、自社保有機械の稼働率向上やレンタル単価への価格転嫁などに効果が見られ、増加基調となりました。

その結果、建機事業全体の売上高は、180億70百万円(前年同期比4.2%増)、セグメント利益は、9億44百万円(同1.1%増)となりました。

② 商事事業

商事事業では、販売部門は前年同期に需要を取り込んだカラオケ新機種入れ替えが、当期は第2四半期以降になった影響で売上高・利益面ともに減少いたしました。賃貸部門は前期の業績には組み込まれていなかった株式会社ワキタケアネットの収益が寄与し、売上高・利益面ともに増加いたしました。

その結果、商事事業全体の売上高は、25億28百万円(前年同期比93.5%増)、セグメント利益は、1億16百万円(同3.8%増)となりました。

③ 不動産事業

不動産事業では、賃貸部門において保有している商業ビルやマンション等の稼働率は堅調に推移し、ホテル事業の稼働状況にも回復がみられたことに加えて、水道光熱費や修繕費などの賃貸原価を適正化したことにより、売上高・利益面ともに増加いたしました。

その結果、不動産事業全体の売上高は、13億80百万円(前年同期比1.9%増)、セグメント利益は、5億円(同19.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ29億51百万円減少し、1,409億93百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少11億20百万円、売掛金の減少9億93百万円及び貸与資産の減少5億90百万円等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ10億8百万円減少し、420億88百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少2億76百万円及び長期設備関係未払金の減少6億91百万円等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ19億43百万円減少し、989億4百万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少21億44百万円及びその他有価証券評価差額金の増加1億67百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年2月期の連結業績予想につきましては、2024年4月12日の決算発表時に公表いたしました数値と変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,338	17,217
受取手形	3,882	3,624
電子記録債権	3,925	3,933
売掛金	12,457	11,464
リース投資資産	1,349	2,536
有価証券	600	600
商品及び製品	5,965	6,155
仕掛品	186	134
原材料及び貯蔵品	182	196
その他	1,050	1,266
貸倒引当金	△72	△91
流動資産合計	47,866	47,037
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産（純額）	12,911	12,321
賃貸不動産（純額）	40,031	39,714
建物及び構築物（純額）	8,883	9,127
土地	11,564	11,564
リース資産（純額）	37	34
その他（純額）	2,679	1,253
有形固定資産合計	76,108	74,015
無形固定資産		
のれん	6,959	6,678
顧客関連資産	4,192	4,134
その他	820	827
無形固定資産合計	11,973	11,640
投資その他の資産		
投資有価証券	5,019	5,258
退職給付に係る資産	1,014	1,033
繰延税金資産	180	207
その他	2,371	2,398
貸倒引当金	△588	△598
投資その他の資産合計	7,996	8,299
固定資産合計	96,078	93,955
資産合計	143,944	140,993

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,770	6,494
電子記録債務	3,422	3,395
短期借入金	490	430
1年内返済予定の長期借入金	169	108
リース債務	29	28
未払法人税等	1,183	762
賞与引当金	481	996
製品保証引当金	9	9
株主優待引当金	350	341
その他	8,612	8,657
流動負債合計	21,519	21,223
固定負債		
長期借入金	424	394
リース債務	78	72
繰延税金負債	2,426	2,457
再評価に係る繰延税金負債	435	435
役員株式報酬引当金	93	96
役員退職慰労引当金	51	53
退職給付に係る負債	361	361
長期設備関係未払金	13,709	13,018
その他	3,996	3,974
固定負債合計	21,578	20,864
負債合計	43,097	42,088
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,821	13,821
資本剰余金	16,627	16,627
利益剰余金	72,383	70,238
自己株式	△3,268	△3,268
株主資本合計	99,563	97,418
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,041	2,208
繰延ヘッジ損益	176	197
土地再評価差額金	△2,144	△2,144
退職給付に係る調整累計額	243	231
その他の包括利益累計額合計	317	494
非支配株主持分	966	991
純資産合計	100,847	98,904
負債純資産合計	143,944	140,993

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年3月1日 至2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年3月1日 至2024年5月31日)
売上高	20,003	21,978
売上原価	14,330	15,495
売上総利益	5,672	6,482
販売費及び一般管理費	4,207	4,921
営業利益	1,465	1,560
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	12	7
仕入割引	8	8
為替差益	16	11
投資事業組合運用益	11	14
その他	32	26
営業外収益合計	82	69
営業外費用		
支払利息	44	48
その他	2	4
営業外費用合計	46	52
経常利益	1,501	1,577
特別利益		
固定資産売却益	1	2
特別利益合計	1	2
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	5	2
役員退職慰労金	—	18
特別損失合計	6	20
税金等調整前四半期純利益	1,496	1,558
法人税、住民税及び事業税	743	697
法人税等調整額	△121	△79
法人税等合計	621	618
四半期純利益	874	940
非支配株主に帰属する四半期純利益	23	19
親会社株主に帰属する四半期純利益	850	921

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
四半期純利益	874	940
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	176	167
繰延ヘッジ損益	△15	27
退職給付に係る調整額	△8	△12
その他の包括利益合計	153	182
四半期包括利益	1,027	1,123
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,006	1,098
非支配株主に係る四半期包括利益	20	24

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託について)

当社は、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。以下同様。)を対象にした株式報酬制度「役員向け株式交付信託」を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下、「本信託」という。)が当社株式を取得し、当社が各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に對して交付されるという、株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末104百万円、90,950株、当第1四半期連結会計年度末104百万円、90,950株であります。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形」に含めていた「電子記録債権」、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に含めていた「電子記録債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形」に表示していた7,807百万円は「受取手形」3,882百万円、「電子記録債権」3,925百万円、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に表示していた10,192百万円は「支払手形及び買掛金」6,770百万円、「電子記録債務」3,422百万円として組替えております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建機事業	商事事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,342	1,306	1,354	20,003	—	20,003
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	—	1	△1	—
計	17,343	1,306	1,354	20,004	△1	20,003
セグメント利益	933	112	419	1,465	△0	1,465

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 上記のセグメント情報は、「注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

前第1四半期連結会計期間において、大裕株式会社及び株式会社ニチイケアネット(現 株式会社ワキタケアネット)の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めたことに伴い、建機事業セグメントにおいてのれんが541百万円、商事事業セグメントにおいてのれんが1,470百万円増加しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建機事業	商事事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,070	2,528	1,380	21,978	—	21,978
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	—	0	△0	—
計	18,070	2,529	1,380	21,979	△0	21,978
セグメント利益	944	116	500	1,560	0	1,560

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し)

2023年3月31日に行われた大裕株式会社及び株式会社ニチケアネットとの企業結合について前第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。なお前第1四半期連結累計期間では、四半期連結貸借対照表のみの反映となるため、四半期連結損益計算書への影響はありません。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額5,037百万円は、会計処理の確定により2,011百万円となっております。また、前連結会計年度末の連結貸借対照表において、顧客関連資産が4,368百万円、繰延税金負債が1,274百万円それぞれ増加し、繰延税金資産が66百万円減少しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	建機事業	商事事業	不動産事業	計
売上高				
販売収益等	9,823	754	—	10,577
賃貸収益等(注)	7,512	544	1,354	9,412
その他	5	7	—	13
外部顧客への売上高	17,342	1,306	1,354	20,003

(注) 賃貸収益等には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸料収入等として建機事業6,504百万円、商事事業544百万円、不動産事業1,104百万円がそれぞれ含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	建機事業	商事事業	不動産事業	計
売上高				
販売収益等	10,407	745	—	11,153
賃貸収益等(注)	7,660	1,775	1,380	10,816
その他	1	7	—	9
外部顧客への売上高	18,070	2,528	1,380	21,978

(注) 賃貸収益等には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸料収入等として建機事業6,630百万円、商事事業1,775百万円、不動産事業1,091百万円がそれぞれ含まれております。